

[症例・事例・調査報告]

# 児童相談所の依頼による戦後の婦人寮調査 —兵庫県社会福祉研究所「昭和23年度研究調査報告」から—

梶原 洋生

キーワード：戦後，婦人寮，兵庫

A survey on post-war women's refuges at the request of children's welfare center  
—From the Hyogo prefectural institute of social welfare “1948 research study  
report”—

Yousei Kajiwara

Abstract

The “Guidelines Regarding the Protection of Women” were issued by the Social Division Directorate of the Ministry of Health and Welfare on November 26, 1946. Although it was difficult, the Anti-Prostitution Act was promulgated on May 24, 1956, with the general provisions and stipulations related to protection and rehabilitation implemented on April 1, 1957. In this study, a 1948 survey of women's refuges that was compiled at the request of a prefectural Children's Welfare Center has been examined. This was published by the Hyogo Prefectural Institute of Social Welfare in June 1949, also stating that the request to survey the residents of both the Kobe and Himeji women's refuges was received by the manager of the Hyogo Prefectural Children's Welfare Center. Hyogo had the highest number of children in prostitution in Japan at the time, and with the standards created as a result of the enactment of the Anti-Prostitution Act, Hyogo had been designated as the prefecture in charge of the establishment of “Women's Consultation Facilities” in major cities. In this report, the relevant results are reported along with some further considerations.

Keywords：post-war, women's refuges, Hyogo

---

日本社会事業大学 社会福祉学部

[責任著者および連絡先] 梶原 洋生  
日本社会事業大学 社会福祉学部  
〒204-8555 東京都清瀬市竹丘3-1-30

投稿受付日：2019年6月8日

掲載許可日：2019年10月4日

## 要旨

1946年11月26日に厚生省社会局長名で「婦人保護要綱」が通知された。その後、難産ではあったが、1956年5月24日には「売春防止法」が公布され、1957年4月1日に総則及び保護更生関係の規定が発効した。法体系上、同法は行政の取締法規に位置づけられるだろう。今回、筆者は県立児童相談所の依頼による1948年度の「婦人寮調査」が存在したことを報告したい。これは兵庫県社会福祉研究所が1949年6月に発表したものであり、兵庫県立中央児童相談所の主事経由によって神戸・姫路両婦人寮の在寮者についての調査依頼を受けたと記されている。兵庫は当時の日本において身売り児童数上位であり、売春防止法の成立とともに作られた実施要領でも、「婦人相談所」を設置する主要都市の管轄都道府県と指定されていた。ここでは、当該調査内容を報告するとともに、若干の考察を加える。

## I 研究の背景

1946年11月26日に厚生省社会局長名で「婦人保護要綱」が通知され、1956年の5月24日には「売春防止法」が公布された。直後の同年7月12日厚生・労働両事務次官から各都道府県知事および婦人少年室長にあてた「婦人の転落防止及び保護更生対策の強化について」という通知では、婦人相談所を設置する主要都市の管轄都道府県を指定したのだが、その時代の地方都市の様子を主題として精査する研究はあまりない。例えば、藤野（2001）は日本の近現代における女性史から国家を問うものであり<sup>1)</sup>、藤目（2011）は歴史学の視点から日本の女性論と解放運動を現代的再編成等で論じるものである<sup>2)</sup>。また林（2008）や林・慈愛会（1997）は、日本の婦人保護事業に関する通史の変遷を主題にしたものである<sup>3), 4)</sup>。梶原（2018）は、戦後の地方政治における条例制定といった立法活動を取り上げたものだが<sup>5)</sup>、地方における行政サイドの活動についても取り上げられるべきと考えた。

## II 研究の目的

今回は、兵庫県について、当時の調査報告書を見出した。これは県立児童相談所の依頼による1948年度版の婦人寮調査である<sup>6)</sup>。1951年5月には厚生省調査の身売り児童数の上位は山形、福島、奈良、大阪、兵庫、神奈川だったのであるから<sup>7)</sup>、この時代の兵庫県の状況は注目し値する。「売春防止法」や関連条例の立法過程にあった当時の、地方における行政サイドの活動を示すものとして、実際の調査報告書の内容について述べたい。なお、この兵庫県社会福祉研究所「昭和23年度研究調査報告」にあつては、序（はしがき）の欄で児童相談所主事に「相当御援助をいただいた」とあり、「御協力によ

るもの」との謝辞が述べられてはいるものの、依頼目的等が明確に記載されていない。今回、調査結果がいかに活用されたのかについても、十分に知れる由はないのであり、「昭和23年度研究調査報告」の存在意義は、限定的な検証となる。

## III 研究の方法

本研究においては資料の概要を記述しながら、当該調査内容を整理し、若干の文献的な考察を加えることとした。歴史的な文脈については、評価が一様ではない事実もあるので、個人や団体が特定される記述は、必要に応じて避けた。また、結果の識別はIDで表示し、記載に注意を払ったうえで管理に留意した。当時における法律の表記や業界の用語例等については、史実の再現性を確保する研究の性質上、原資料と同じ表現に留めざるを得なかった。そこで、特に、「婦人」・「転落」・「薄弱」等の差別用語や不快用語を歴史的な事実等の表現として記載に残すこととした。原則として1985年以前の動向は、各省庁名を省庁再編前の名称で表記することとした。IQは原資料の通り、「I.Q.」と表記した。

## IV 研究の結果

### 1 原資料の概要

筆者が取り扱ったのは、「昭和23年度研究調査報告『社会福祉対策上より見たる特殊婦人の問題』」と主題が書かれた薄冊である（以下、「原資料」という）。保存版の表紙をめくると、原資料の本来の表紙が残存し、そこには副題がついていて、「其の臨床心理学の一研究」となっている。手書きのガリ版刷りによって作成されたもので、日本社会事業大学附属図書館に存在し、図書扱いのラベルが貼付されている。日本十進分類法（NDC）で記載の分類番号は「369.25」、請求番号は「369.25-1 F-1」である。兵庫県立中央児童相談所の主事経由で神戸・姫路両婦人寮の在寮者について調査依頼を受け、兵庫県社会福祉研究所が研究調査事項として採択印刷したと記されている。

原資料は「序」に続いて「序（はしがき）」というものがあつて、そのうち10章分を記述したところで、「要約（むすび）」を記して全78頁が校了している。第一章は「検査診断の方式」、第二章は「所謂転落の動因・傾向」、第三章は「心理学的検査結果」、第四章は「身体状況」を記述し、特に第三章には、19頁を費やしている。第五章では「検査結果一覧表」、第六章は「一般的統計の結果」、第七章は「全員の個別的傾向」、第八章は「作業曲線・集集」を記述している。なかでも第七章は、対象者を「各人の持つ能力、症状によって分類」する試みだという。第九章は「比較対象となるべき参考例」を記述し、

第十章が「クレペリン内田作業素質検査について」を記述している。目次の表記は、一部分で誤りが見つかったが、実物の本文において、この概要の通りと認められた。

## 2 当該調査内容の整理—その1—

当該調査内容については、原資料が以下のようにまとめられる。すなわち、第1に、検査診断を行った対象は特殊婦人寮に収容中の者で、神戸婦人寮27人、姫路婦人寮34人、計61人であった。この数は第二章の転落の動因・傾向を調査した対象が神戸婦人寮27人、姫路婦人寮42人の計69人であったことと比し、やや少ない。第2に、検査診断の方式は心理学的検診、身体状況の調査、社会考現学的（一般的）調査であった。心理学的検診については、「dp（低劣異常）群が最も多く」、「智能指数I.Q.は低く、77.4」を示し、分配図では「100以上よりも、70以下により多く傾いている」のだとし、「縣下の養護児童約650名の平均智能指数87に比較すれば興味ある事実」と述べた。そして、「神戸は、より内向性、抑うつ傾向の者が多く、姫路はやや外向性、興奮傾向の者が多い」とした。身体状況は「病弱、不健康の者が20%を示している」ほか、体格の「瘦身型が36%」であり、特に姫路は52%だという。第3に、一般的統計、調査の内容から対象者の「年齢層は17-18才頃が最高を占め」るし、生活程度は「貧困が40%を占めている」と述べるのである。第七章42頁で「各人の能力には自然個人的な違いがあり、輔導（原文ママ）にしても更生にしても、由って来る素因に應じて自から分けて行ふべきが至當と感ずる」として、分類の要件が示されていた。すなわち、「（1）作業能率極めて低劣にして、その傾向に特に問題を持ち精神、身体共に要保護と見なされる者。（2）作業曲線の異常著しく、性格、其他に問題ありと認められる者。（3）曲線にやや問題を持ち、個性上更生、輔導に考慮を要すると思

はれるもの。（4）全般的に優良及良好と思はれる者。」のごとくであった。「類型に分けて述べることに難なしとしないが、大伴の振分である」と述べている。第4に、自らの調査結果を「此の群と同じ内容を持つ者と比べて同じやうな傾向を（曲線型に於いて）示している」と結論付ける。これは戦時中の「昭和18年、大阪府立産業能率研究所にて」報告され、「娼妓、芸妓や女給等を対象」にした大阪松島の調査結果等と比較対照している。

## 3 当該調査内容の整理—その2—

そもそも、原資料の「序（はしがき）」は、「所謂、特殊婦人が問題となっている。如何にして、この群の全般的な更生対策を立てるべきか。此の問に対して我々は個性的な面から、此の群の質的内容に検討を加えた」と述べる。「とりわけCASE WORKの運動も盛な折柄」と述べて、今後の参考資料になろうという。そして、「智能指数」の「中心」は、「70-80が最も明瞭に出て居り」「70以下により多く傾いていることは注目すべき点だらう」とし、最終章の末文は、（4）で「低劣なものに対しては強力な優先法、断種法の立前（原文ママ）から国家的な対策がたてられ度い」として括ったのである。そこで、整理を進めるため、筆者は「低い」といわれる「智能指数」に注目して再読を試みた。第5章32-33頁には検査結果総括とあり合計52人分の「智能指数」を抽出できる。それが表1「対象者の『智能指数』一覧」で、IDに付した「k」は神戸、「h」は姫路の婦人寮在寮者を指している。ただし、表中でIDをh4とした人物は原資料でIQが「72？」とされていたのを、本研究では便宜上「72」と記載して用いた。

次に合計52人分の全員について、「30-39」、「40-49」、「50-59」、「60-69」、「70-79」、「80-89」、「90-99」、「100-109」、「110-119」、「120以上」の区分ごとに該当者数を足し上

表1 対象者の「智能指数」一覧

ID	k 1	k 2	k 3	k 4	k 5	k 6	k 7	k 8	k 9	k10
I.Q.	110	91	104	87	89	87	123	85	63	31.4
ID	k11	k12	k13	k14	k15	k16	k17	k18	h 1	h 2
I.Q.	70	90	57	35.7	57	70	74	76	112	100
ID	h 3	h 4	h 5	h 6	h 7	h 8	h 9	h10	h11	h12
I.Q.	95	72	102	95	89	74	76	95	91	65
ID	h13	h14	h15	h16	h17	h18	h19	h20	h21	h22
I.Q.	74	93	115	100	85	78	82	70	85	61
ID	h23	h24	h25	h26	h27	h28	h29	h30	h31	h32
I.Q.	70	61	65	46	44	46	48	85	74	63
ID	h33	h34	—	—	—	—	—	—	—	—
I.Q.	87	85	—	—	—	—	—	—	—	—

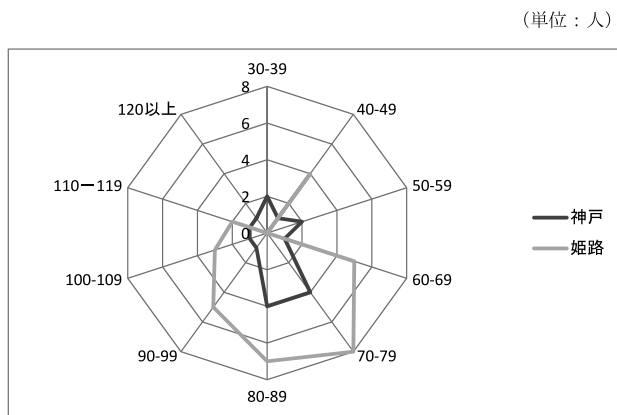


図1 「智能指数」の区分該当者数

げたところ、神戸はそれぞれ2、1、2、1、4、4、1、1、1、1であり、姫路は0、4、0、5、8、7、5、3、2、0であった。結果は原資料中第3章13頁「智能指数統計表」と該当者数の点では一致したことから、これらを視覚化するために作成したのが、図1「『智能指数』の区分該当者数」である。たしかに原資料がいう「70-80が最も明瞭」のように見える。

さらに筆者は原資料43頁以下の記述に当たった。そこでは、「(1)作業能率極めて低劣にして、その傾向に特に問題を持ち精神、身体共に要保護と見なされる」の該当者が「(イ)特に問題となる者」と「(ロ)以上ヨリやや軽度ニシテ病的ナラザル者」の二つに分けられていた。この前者の全員を抽出してみると、神戸が7人、姫路は5人の計12人であった。例えば、姫路の18歳は氏名が「○○○○」でI.Q.が「65?」と記入され、「家出放浪、表情単一性痴呆状、眼やや異様ニ輝イテイル。計算能力著シク拙劣、指南力不良、訴へ多シ(生来性低能?病的要ホゴ)」と記載されている。また例えば、神戸の「17歳?」はI.Q.が57と記入され、「浮浪生活癖、表情やや明ルイ、領解不全、指南力不良、言語やや軽躁ヲ帯ビ興奮性、■歳二階カラ落チ頭部外傷、耳鼻ノ疾患アリ、計算能力拙劣、(病的要ホゴ)」と記載されている。これら12人のうち、神戸の1人(I.Q.が40でdp.と記された20歳)以外は、残りの11人全員について、部分表示された氏名、年齢、作業曲線が一致したことから、上記表1で筆者がIDを付したメンバーであると確かめられた。前記姫路の氏名「○○○○」については、表1でのIDがh25の人物だと特定されたのである。従って、「65?」の記載を原資料33頁に則って「65」として扱うこととした。12人全員のI.Q.について算出すると、神戸が各々「57、35.7、40、31.4、57、70、70」で相加平均は51.6、姫路が各々「48、65、46、46、44」で相加平均は49.8となり、

(イ)の12人の相加平均は50.8だった。「(ロ)以上ヨリやや軽度ニシテ病的ナラザル者」の該当者は6人中3人にI.Q.の記載がなく、残りの3人は各々「61、65、74」で、同群の相加平均は66.7と算出できたから、(イ)は(ロ)よりも低くなっていた。同様に各群の該当者に記載されたI.Q.の範囲で相加平均を算出すると、「(2)作業曲線の異常著しく、性格、其他に問題ありと認められる者。」の8人中7人について77.7、「(3)曲線にやや問題を持ち、個性上更生、輔導に考慮を要すると思はれるもの。」の17人中14人について87.5、「(4)全般的に優良及良好と思はれる者。」の13人中10人について92.9と算出できた。つまり、(1)から(4)までが順次高くなった。

## V 考察

戦争直後の日本における地方行政サイドの活動を取り上げようとしたところ、1948年度版の兵庫県での婦人寮調査が実在し、69人を対象に「転落」の動因・傾向等の分類がされていたとわかった。内容は、心理学的検診、身体状況の調査、社会考現学的(一般的)調査の結果で、対象者の「低劣異常」や「智能指数」の低さが示され、「病弱、不健康の者」が目立つというものであった。じつに「貧困」であり、「素因」を見て「輔導・更生」を図るべしとされていた。素因の分類群によって「智能指数」の相加平均は異なると見られる。これらを受け、原資料は「低劣なものに対しては強力な優先法、断種法の立前(原文ママ)から国家的な対策がたてられ度い」と括っていた。こういった内容の整理をしたから、本研究では、戦争直後の兵庫という主要府県において在寮者の「智能指数」の低さが、早くも1948年の段階で実務的に問題視されていたのだと考察できる。これは新たな知見であり、これまで五味(1973)<sup>8)</sup>や全国婦人保護施設連絡協議会(1987)<sup>9)</sup>が1970年頃に婦人保護対象者の知能指数の低さが目立ったとした類いの事実を、改めて検証する道づけになると思われる。兵庫では、神戸の「売いん等取締条例」が1951年5月28日、姫路の「売いん等取締条例」が1952年4月1日に制定されていた。同じ頃、婦人福祉全国寮長会議が第二婦人寮の実現方要望を決議したが、これは「特殊婦人寮」と名付けられていた。

もちろん、心理学のひとつの検査からあるべき法を語るのは、簡単ではない<sup>10)</sup>。原資料中、「作業能率極めて低劣にして、その傾向に特に問題を持ち精神、身体共に要保護と見なされる」者で「特に問題となる者」は、実のところ12人だけだったため、当該調査結果を立法事実の提示とまでは見ることはできないのである。それでも「其の臨床心理学的一研究」がなす提言は国家による「断種」だという。当時の日本において兵庫は大阪と並ぶ主要な府県という認識も実在していたし、社会調査からこ

の種の提言は可能と思わせるような、当時の世相もあったのだろう<sup>11),12)</sup>。1953年次官会議「精神薄弱児対策基本要綱」は、「優生保護対策として、遺伝性の精神薄弱児に対する優生手術の実施を促進する」としたのだった。

拙稿は、兵庫県の地域特性や背景事情の風土活写等が十分なものではなく、そこに限界も存在する。それでも、戦後の主要府県における婦人寮調査の内容が明らかにできたし、同時に、「智能指数」の低さを祖上に上げての国家的な対策への傾斜も明らかにできた。その意味では、本研究は日本の障害者の「断種」を取り巻く法制史に迫り、一端を実務的に垣間見たものとも評せるだろう。たしかに、児童相談所は措置や送致に係る行政機関であり、当該調査はその経由の事業である。しかし、自らを説明しにくい状態である人に対して、その状態こそを根拠に処断し、生命の根絶までを呼びかけるなどは、司法当局さえもなしえることではあるまい。そこで今後の課題としては、同時代における他の自治体の状況を掘り起こして検証し、それと並んで、法体系上は民事の最高裁判所1955年10月7日判決が前借金無効の画期的な司法判断だった<sup>13)</sup>といわれる点等を歴史的に検証すべきと考える。

## 文献

- 1) 藤野豊：性の国家管理—買売春の近現代史—，不二出版，第1版，169-289，東京，2001.
- 2) 藤目ゆき：性の歴史学—公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ—，不二出版，第1版，313-408，東京，2011.
- 3) 林千代（編）：「婦人保護事業」五〇年，ドメス出版，第1版，17-97，東京，2008.
- 4) 林千代・慈愛会（編）：慈愛寮に生きた女性たち，婦人福祉理論研究会，第1版，9-232，東京，1997.
- 5) 梶原洋生：「売いん」等に係る条例の制定—1946年から1957年までの整理—，新潟医療福祉学会誌，18（2）：44，2018.
- 6) 兵庫県社会福祉研究所：社会福祉対策上より見たる特殊婦人の問題 其の臨床心理学的一研究，兵庫県社会福祉研究所，第1版，兵庫，1949.
- 7) 売春対策審議会：売春対策の現況，大蔵省印刷局，第1版，263-283，東京，1959.
- 8) 五味百合子：売春対策と婦人保護の現状と課題，ジュリスト，537号：277-282，1973.
- 9) 全国婦人保護施設連絡協議会：婦人保護施設における『要保護女子』とその処遇に関する基本的な考え方，全国婦人保護施設連絡協議会，第1版，14-16，東京，1987.
- 10) 法と心理学会（編）：法と心理，日本評論社，1（1）：8-9，2001.
- 11) 東京都民生局婦人部福祉課：東京都の婦人保護，東京都民生局婦人部福祉課，第1版，1-172，東京，1973.
- 12) 林千代（編）：婦人福祉委員会から婦人保護委員会へ—全国社会福祉協議会のとり組みに関する資料集，ドメス出版，第1版，17-123，東京，1955.
- 13) 日本弁護士連合会（編）：売春と前借金，高千穂書房，第1版，181-186，東京，1974.